

深浦町下水道事業経営戦略 概要版

令和6年度→令和15年度(2024年度→2033年度)

1. 策定の趣旨

深浦町の下水道事業は、近年急速に進む少子高齢化による人口減少や節水型トイレ普及などによる使用料収益の減少、施設の老朽化による更新需要の増大、東日本大震災を踏まえた危機管理対策の強化など、下水道をとりまく状況が大きく変化しています。また、下水道事業は住民の日常生活に欠くことのできない重要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたりサービスの提供を安定的に継続することが求められています。

深浦町では、町民の生活基盤である下水道サービス水準の維持向上を図るとともに、将来にわたり安定的・継続的な事業経営を推進するため、中長期的な経営の基本計画である「深浦町下水道事業経営戦略」を策定しました。

下水道事業経営戦略では、今後10年間（令和6年度[2024年度]～令和15年度[2033年度]）における下水道施設の中長期的な更新需要を適切に把握した「投資試算」と、それに必要な財源を計画的かつ適切に確保するための「財源試算」を行い、これらを均衡させた「投資・財政計画」（収支計画）を策定しました。

2. 深浦町下水道事業の現状

深浦町の下水道事業は、岩崎地区を対象とした特定環境保全公共下水道及び、漁業集落を対象とした漁業集落排水（4地区）で運営されています。

下水道事業は、生活環境の改善・公共用水域の水質保全を目的とし、深浦町では下水道計画区域内の下水道施設の整備に努めるとともに、老朽化した施設の改築などを進めています。



3. 深浦町下水道事業経営の課題

深浦町の下水道事業は、南北78kmの海岸線に面して点在する集落毎に、個別に整備が行われた結果、小規模な下水道施設が点在し維持管理効率が低い状況となっています。

下水道施設は、平成8年度に最初の地区が供用を開始し、その後順次整備を進めてきました。今後は整備した施設が順次耐用年数を迎えていきます。安定した下水道サービスを提供するためには計画的更新を行い、同時に下水道施設への地震や水害などの自然災害の被害を防止・軽減する対策を行う必要があります。

また、今後とも少子高齢化に伴う人口減少により下水道利用者の減少が見込まれており、これにより下水道使用料収入が減少し、収入の不足分を補填する町一般会計からの繰入金が増加するおそれがあります。

一方で人口減少は町税収の減少など財政状況の悪化をもたらし、今後は町一般会計からの補填増加を期待することは難しくなると想定されます。

4. 下水道経営の基本方針

下水道事業経営の課題を受け、経営の健全化を目指すため深浦町の下水道経営の基本方針を以下のとおり定めます。

下水道経営の基本方針

1. 施設維持管理
の効率化

2. 計画的な改築
更新の実施

3. 自然災害対策

4. 加入の促進と
不明水の削減

5. 財源の適正化

5. 投資試算

経営戦略期間内に必要となる建設改良費（施設更新費、その他）は、令和6年度から令和15年度までの10年間で約6億円が必要と試算しています。

投資以外の経費（維持管理費、職員給与費、その他）については、令和6年度から令和15年度までの10年間で約6億円が必要と試算しています。

6. 財源試算

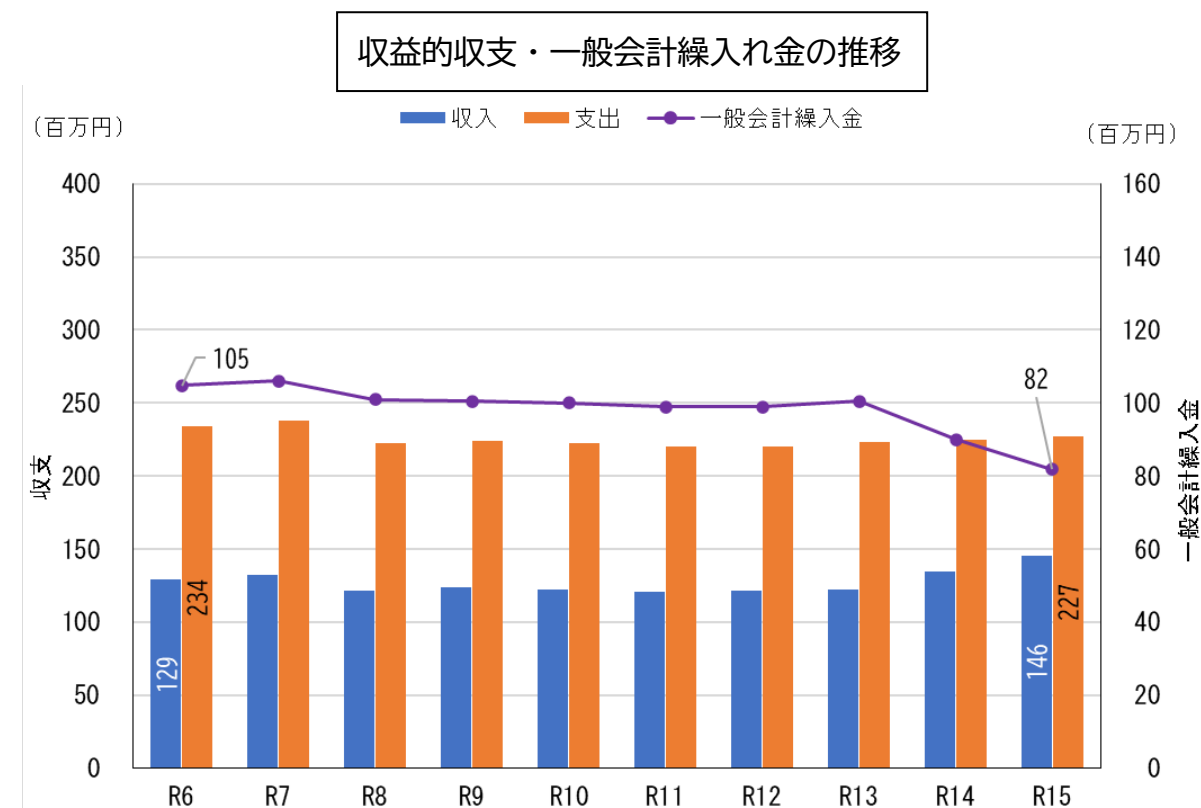
現在の下水道使用料収入では、下水処理施設の維持管理費を賄うことが出来ておらず、収入不足分を補うため町一般会計から年間約1.2億円の補填を行っている状況です。

今後も人口減少による下水道使用料収入の減少が見込まれており、将来も安定した下水道事業経営を行う方策として、料金改定や支出（維持管理費）の削減が考えられます。

しかしながら、本町の使用料単価は近隣自治体と比較しても高額であり、現時点での大幅な料金改定は住民の生活に与える影響が大きく実施困難と想定しました。

今後は施設維持管理の効率化によりコストの削減を目指すものとします。

下のグラフのとおり維持管理費削減の実施により、一般会計からの繰入金は令和6年度の105百万円が令和15年度には82百万円に減少する見込みとなりました。



※収益的収支：下水道施設の維持管理などの経営に関する収入・支出

7. 下水道経営における主な取り組み

①施設維持管理の効率化

近隣自治体との広域連携による維持監理業務の共同化や、民間活力の活用により維持管理の効率化及び維持管理コストの縮減に努めます。

②計画的な改築更新の実施

下水道施設の老朽化状態に応じた計画的な改築更新を行い、長寿命化による改築費用の低減と改築費用の平準化を図ります。

③自然災害対策

近年頻発する豪雨災害や地震災害に対し、下水道施設が最低限度の機能を維持可能となるよう対策の検討を行います。

8. 経営戦略の事後検証・改定など

下水道事業経営戦略に基づき、下水道事業運営を行う際にPDCAサイクルにより検証し、その結果を概ね5年毎に改定する経営戦略に反映させます。

